

# 第 4 1 期 決 算 公 告

平成27年4月 1日から

平成28年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,541,008	流動負債	18,468,400
現金預金	9,990,710	支払手形	5,013,657
受取手形	3,924	工事未払金	6,283,719
完成工事未収入金	14,255,067	未払金	78,225
未成工事支出金	382,553	未払費用	28,371
材料貯蔵品	5,553	未払法人税等	819,369
短期貸付金	7,474	未成工事受入金	3,227,536
前払費用	5,586	預り金	2,353,446
立替金	1,069,083	完成工事補償引当金	65,187
繰延税金資産	246,170	工事損失引当金	442,268
未収消費税等	481,160	賞与引当金	156,618
その他	100,724	固定負債	2,446,967
貸倒引当金	△ 7,000	繰延税金負債	74,351
固定資産	1,317,518	退職給付引当金	1,170,840
有形固定資産	58,750	長期未払金	1,193,775
建物	14,745	その他	8,000
工具器具・備品	44,005	負債合計	20,915,368
無形固定資産	12,063	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	6,757,716
ソフトウェア	12,062	資本金	2,000,000
投資その他の資産	1,246,704	利益剰余金	4,757,716
投資有価証券	985,024	利益準備金	260,300
長期貸付金	11,408	その他利益剰余金	4,497,416
長期前払費用	88,003	別途積立金	1,500,000
その他	215,268	繰越利益剰余金	2,997,416
貸倒引当金	△ 53,000	評価・換算差額等	185,441
		その他有価証券評価差額金	185,441
		純資産合計	6,943,157
資産合計	27,858,526	負債・純資産合計	27,858,526

# 損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
完成工事高		40,512,949
完成工事原価		36,129,024
完成工事総利益		4,383,925
販売費及び一般管理費		1,169,803
営業利益		3,214,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,237	
貸倒引当金戻入額	13,995	
譲受債権回収益	10,254	
その他	6,839	45,326
営業外費用		
支払保証料	19,656	
その他	1,366	21,023
経常利益		3,238,424
特別損失		
固定資産除却損	717	
訴訟関連損失	17,192	17,909
税引前当期純利益		3,220,514
法人税、住民税及び事業税	1,141,500	
法人税等調整額	△ 39,917	1,101,582
当期純利益		2,118,932

# 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成27年4月1日 残高	2,000,000	240,300	—	2,598,484	4,838,784
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		20,000		△ 220,000	△ 200,000
別途積立金の積み立て			1,500,000	△ 1,500,000	—
当期純利益				2,118,932	2,118,932
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	20,000	1,500,000	398,932	1,918,932
平成28年3月31日 残高	2,000,000	260,300	1,500,000	2,997,416	6,757,716

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成27年4月1日 残高	153,881	4,992,665
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 200,000
別途積立金の積み立て		—
当期純利益		2,118,932
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	31,559	31,559
事業年度中の変動額合計	31,559	1,950,492
平成28年3月31日 残高	185,441	6,943,157

# 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1.資産の評価基準及び評価方法

### 1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2)たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## 2.固定資産の減価償却の方法

### 1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3～24年

工具器具・備品 2～15年

### 2)無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## 3.引当金の計上基準

### 1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

### 3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

### 4)賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

### 5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

## 4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 貸借対照表に関する注記

1.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示しており、工事損失引当金に対応する額は 34,227千円である。

2.有形固定資産の減価償却累計額 210,396 千円

### 3.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 873,948 千円  
短期金銭債務 418,233

### 損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高 38,867,355 千円

2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 296,827 千円

### 3.関係会社との取引高

#### 営業取引高

完成工事原価 12,508 千円  
販売費及び一般管理費 27,239

#### 営業取引以外の取引高

受取利息 509 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1.発行済株式総数に関する事項

普通株式 4,000,000 株

#### 2.配当金に関する事項

##### 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成27年6月29日開催定時株主総会決議

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 200,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 50.00 円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月30日

##### 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成28年6月30日開催定時株主総会決議

##### ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 200,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 50.00 円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月30日

## 税効果会計に関する注記

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	360,446 千円
工事損失引当金	136,484
賞与引当金	54,765
完成工事補償引当金	20,116
貸倒引当金	18,516
未払事業税	77,400
その他	19,285
繰延税金資産小計	687,014
評価性引当額	△ 413,498
繰延税金資産合計	273,515
繰延税金負債(△)	
その他有価証券評価差額金	△ 82,769 千円
営業譲受資産受入差額	△ 18,925
繰延税金負債計	△ 101,695
繰延税金資産の純額	171,819

### 2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 8,240千円減少し、法人税等調整額が 12,209千円、その他有価証券評価差額金が 3,969千円それぞれ増加している。

## 金融商品に関する注記

### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2.3)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B-A)
(1) 現金預金	9,990,710	9,990,710	—
(2) 受取手形	3,924	3,924	—
(3) 完成工事未収入金	14,255,067	14,255,067	—
(4) 短期貸付金	7,474	7,474	—
(5) 立替金	1,069,083	1,069,083	—
(6) 未収消費税等	481,160	481,160	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	928,565	928,565	—
(8) 長期貸付金	11,408	11,847	439
(9) 支払手形	(5,013,657)	(5,013,657)	—
(10) 工事未払金	(6,283,719)	(6,283,719)	—
(11) 未払金	(78,225)	(78,225)	—
(12) 預り金	(2,353,446)	(2,353,446)	—
(13) 長期未払金	(1,171,161)	(1,173,248)	(2,086)

負債に計上されているものについては、( )で表示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 立替金並びに(6) 未収消費税等

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の最終価格によっている。

(8) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定している。

(9) 支払手形、(10) 工事未払金、(11) 未払金、並びに(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

(13) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定している。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,458千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注 3) 長期未払金のうち、じん肺補償費(貸借対照表計上額 22,614千円)は、支払時期未定につき時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(13)長期未払金」には含めていない。



関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大豊建設(株)	被所有 直接 100%	資金の回収	資金の回収(注1)	4,000,000	—	—

取引金額には消費税等を含めていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入条件については、親会社より提示された金利を基礎として決定している。

なお、担保の受け入れはしていない。

2. 親会社に関する情報

大豊建設株式会社（東京証券取引所に上場）

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,735円79 銭

1株当たり当期純利益

529円73 銭